

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00464000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
公示日 (予定)	2024年8月28日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間 (予定)	2024年11月7日	～	2027年11月26日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 マレーシア天然資源環境気候変動省は、UNFCCCの国家フォーカルポイントであり、NDCおよびGHGインベントリの取りまとめを所掌している。また、国が決定する貢献 (NDC) の実施においては同省が所掌する廃棄物分野の実施、GHGインベントリも廃棄物分野のデータ収集・算定を担当している。マレーシアは、2000年、2011年、2018年に国別報告書、2016年、2018年、2020年に隔年更新報告書 (BUR) をUNFCCC事務局へ提出しており、パリ協定のもとの透明性枠組みの報告要件への対応の準備として、同省は気候変動部門の機能を強化するためGHGインベントリの担当ユニットを国家GHGセンターに改編し、GHGインベントリに係るデータ収集、品質管理・保証、データ管理・分析等のプロセスの改善を目指している。マレーシアがパリ協定下の透明性枠組みの報告義務に対応するためには、透明性枠組み下での隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制の整備や制度的・法的取り決めの整備、Fガスの算定能力強化が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、マレーシアにおいて、隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制・取り決めの整備、フロン類の算定能力強化を行うことにより、環境水省における透明性枠組みに対応するためのマレーシアの国家ナショナルフォーカルポイントとしての技術的・組織的能力の強化を図り、もって気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隔年透明性報告書作成を含む透明性枠組みへの対応能力の強化 ・ フッ素系温室効果ガス (Fガス) 排出の算定の改善 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本業務ではGHGインベントリ、透明性強化、Fガス算定に係る専門性を求める。</p> <p>【業務人月 (想定)】 約20人月</p> <p>【その他】 ・ 2024年7月19日 RD署名済</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00504000000	調達件名	ペルー国リマ・カヤオ首都圏において公共交通シフトがもたらす気候変動緩和効果に係る情報収集・確認調査(気候変動対策)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)		2024年8月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2024年10月25日 ~ 2026年1月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】ペルーは3400万人の人口を有し、その約3分の1がリマ・カヤオ首都圏に居住している。ペルー運輸通信省によれば、交通量の66%がリマ・カヤオ首都圏に集中しており、その増加率は5.8%となっている。特に、自動車利用率の増加は、交通渋滞の慢性化やそれに伴う大気汚染の悪化を生じさせ、公共交通輸送手段の整備が近年の重要課題となっている。一方、ペルーは、SDGs目標とパリ協定達成のため、2030年までの温室効果ガス削減目標を20%から30%に引き上げ(2020年12月)、運輸部門においては2030年までに108万トンのCO2を削減することを公表しており、公共交通シフトによる削減への期待が高まっている。</p> <p>【目的】交通モードの転換等を踏まえた気候変動緩和効果についてパリ協定に基づき、大気汚染等シナジーやトレードオフなどコベネフィットを踏まえた効果や排出量の把握、継続的なモニタリング・報告・検証が可能となる算定手法を検討を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①運輸交通セクター等の気候変動分野における現状調査および整理・分析。 ②パリ協定を踏まえた公共交通のモードの転換、交通シフト等による気候変動対策について排出量の把握、継続的な排出・削減量推計方法、効果のモニタリング可能な算定手法、実施体制構築等の検討。 ③既存公共交通の一部区間等を対象とした排出・削減方法の試験的な実施検討。 ④課題の取りまとめ・提言。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本調査では、パリ協定を踏まえた運輸交通部門における気候変動緩和策の測定・報告・検証の手法にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約5.0人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「ペルー国首都圏都市交通計画調査(フェーズ1)最終報告書(2005)」 「ペルー国首都圏都市交通計画調査(F/S)最終報告書(2007)」 「運輸交通分野におけるCDMの適用可能性に関する調査報告書(2010)」 「ペルー国首都圏都市交通情報収集・確認調査ファイナルレポート(2013)」 「タイ国バンコク都気候変動マスタープラン(2013-2023年)作成・実施能力向上プロジェクト事業完了報告書(2015)」 「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証(MRV)に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート(2021)」</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査と並行して、公共交通システムの検討を行うため、別途調達手続きを実施しています(調達管理番号:24a00284)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00588000000	調達件名	ペルー国最終処分場運営能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2024年8月28日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年11月12日 ~ 2028年11月10日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ペルーでは、全国の都市廃棄物量の全体の4割がオープンダンプサイトに投棄されており、人口増加・都市化に伴いその投棄量は増加傾向にある。係る状況を踏まえて、同国環境省(MINAM)は法整備を行い、各アクターの役割や衛生埋立処分場での適切な最終処理に必要な活動を明確化した。他方で、MINAMや自治体の予算的・人的なリソースの制約により、十分な衛生埋立処分場の整備が出来ていないのが現状であり、JICAは有償資金協力「固形廃棄物処理事業」(L/A調印:2012年10月)と「アマソナス州地域開発事業」(L/A調印:2013年1月)において、準好気性埋立方式の最終処分場の新設を行っている。しかし、準好気性埋立方式のガイドラインやマニュアル、ノウハウ等が明確に確立されておらず、各自治体の現場担当者には運営・維持管理の技術や手法が十分に浸透していない。MINAMの知見・経験も十分蓄積されているとは言えず、自治体への指導能力も限定的である。上記の有償資金協力で整備した処分場が性能を発揮し続けるためには自治体とMINAM、他の関係機関を巻き込んだ技術の浸透とボトムアップを図ることが不可欠である。 本事業は、衛生埋立処分場の現状と課題の整理・明確化、地方自治体における衛生埋立処分場の運営・維持管理能力の強化、及びMINAM/関係機関の指導支援の手法・基盤を確立することにより、衛生埋立処分場の運営維持管理モデルを普及するための体制整備を図り、もって同モデルが全国の準好気性埋立方式処分場への普及に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 本事業は、次の活動を想定している。 成果1 ペルー国内の衛生埋立処分場の現状と課題が明らかにされる。 成果2 パイロット事業を実施する地方自治体において、衛生埋立処分場にかかる運営・維持管理能力が強化される。 成果3 衛生埋立処分場の運営・維持管理について、MINAM及び関係機関が自治体等に対して指導・支援する手法・基盤が確立される。 【業務従事者の専門分野】 準好気性埋立処分場の運営及び日常管理に係る専門性を求める。 【人月合計】約58人月 【関連報告書公開情報】 本業務に関する以下の資料がJICA図書館で公開されています。 『ペルー国 最終処分場運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書』 本業務に関する以下の資料がウェブサイトで公開されています。 ・有償資金協力『固形廃棄物処理事業』事業事前評価表 ・有償資金協力『アマソナス州地域開発事業』事業事前評価表 【その他留意事項】 ・2024年6月にRDを署名 ・本契約は2期に分割して締結します。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00268000000	調達件名	コートジボワール国保健プログラムアドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年8月28日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年10月25日 ~ 2026年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】コートジボワール国は、2012年以来、GDP成長率平均7%以上の高成長を実現しているが、妊産婦死亡率、新生児死亡率等の母子保健指標が低く、周辺国に比して低水準となっている。同国政府は、「国家保健開発計画(PNDS)2021-2025」において、UHC達成を優先課題とし、保健財政・ガバナンスの改善や質の高い保健サービスへのアクセス強化を戦略として掲げている。こうした背景から、同国関連省庁とJICAは2017年に「女性・子ども・貧困層に向けたUHC推進プログラム」に合意し、保健省官房にて保健プログラム全体を総括する「保健プログラムアドバイザー」(2018~2021年、2022~2024年)を派遣した。同アドバイザーは、無償資金協力「大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画」(2023年完工)、技術協力プロジェクト「妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト」(2019~2024年)の円滑な実施にも寄与した。また、同アドバイザーが、保健省の行政能力強化や上記UHC推進プログラムの一環である「新型コロナウイルス感染症緊急支援借款」の政策アクション達成支援等を通じて、同プログラムのインパクトの発現に寄与したことから、更なる成果の発現と持続のために本事業を実施する。</p> <p>【目的】本事業は、母子保健サービスの改善を中心課題としつつ、保健医療サービス提供体制強化や利用促進、母子を含む貧困世帯への医療保障制度普及に向けた制度整備・実施支援を通じて、「UHC推進プログラム」の促進を目指すものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 「UHC推進プログラム」を効率的・効果的に実施するための調整及び新規案件形成を視野に入れた情報収集・助言 (2) 他開発パートナーの支援動向の把握、連携・協調の促進 (3) 周辺国の保健政策の方針や動向に関する情報収集・調査 (4) 同国保健セクターにおける中長期的な課題の抽出、保健プログラムの方向性に関する関係者との定期的な協議の実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、保健政策、保健財政及び母子保健にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】14.39人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件は2024年5月22日公示の再公示案件です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・アビジャン市においては安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、アビジャン市内の宿泊料については、格付の号を問わず、一律20900円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>「コートジボワール国 女性・子ども・貧困層に向けたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための保健セクター政策に係る情報収集・確認調査」ファイナル・レポート(2022年3月)</p> <p>【配付資料】</p> <p>「アフリカ地域セネガル国医療保障アドバイザー業務およびコートジボワール国保健プログラムアドバイザー業務」専門家業務完了報告書(専門家活動報告)(2024年7月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00565000000	調達件名	ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(ファスト・トラック制度適用案件)		
公示日(予定)	2024年8月28日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2024年10月1日 ~ 2025年6月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ウクライナの復旧・復興プロセスにおいては膨大な資金が必要であり、公的資金に加え民間資金の動員及び民間企業の参画が不可欠とされている状況を踏まえ、ウクライナの政策金融及び公共投資管理(Public Investment Management)にかかる調査及び分析を行い、併せて関係者の日本招へいを通じた日本の知見共有を行う。これらの取組を通じ、ウクライナの官民両セクターにおける効率性や適切なガバナンスの検討、資金動員に関する能力強化を実施し、政策提言として取りまとめることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (ア) ウクライナ政府、政府傘下機関、地方公共団体等との協議を行いながら、ウクライナの中小企業育成を含む政策金融及び公共投資管理(PIM)に関する情報収集・分析を行う (イ) 政策金融及び公共投資管理(PIM)の強化・改善に役立つと思われる日本(地方含む)の知見や教訓を共有する (ウ) 上記事業を通してウクライナにおける政策金融・公共投資管理にかかる政府への提言を行う</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本調査では、政策金融、財政政策、公共政策に係る専門性を求める</p> <p>【人月合計】約8人月</p> <p>【関連報告書公開情報】なし</p> <p>【その他留意事項】 ①紛争影響地域の特例：本件業務については日本における業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用しない。 ②厳格な情報管理の要否：NA ③契約履行期間の分割：NA ④RD署名状況：2024年7月24日署名済 ⑤技プロの案件で二段階計画策定方式を採用する場合：否 ⑥安全管理に係る業務上の制約等：ウクライナへの渡航は、治安情勢や安全対策措置状況を踏まえて個別に可否を判断します。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00484000000	調達件名	全世界2024年度テーマ別評価「パキスタン・ケニアを中心とするジェンダー案件の事業効果に関する調査」(一般競争入札(総合評価落札方式一ランプサム型))		
公示日(予定)	2024年8月28日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
履行期間(予定)	2024年10月28日 ~ 2025年10月20日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約) プレ公示></p> <p>【背景】今般、JICA内では事業のジェンダー関連の成果を事後評価時により詳細に把握し、可能な範囲でジェンダー関連の教訓・ナレッジを抽出し、新規案件形成時にそれらを活かすというサイクルの確立が求められている。</p> <p>【目的】 本調査では、パキスタン・ケニアにおける対象分野(基礎教育、高等教育、経済開発、水資源分野)の事業を対象として、過去の事後評価報告書等の文献レビュー及び事業関係者(受益者含む)へのインタビュー等を行うことにより、各事業におけるジェンダー関連の成果の整理と、対象分野におけるジェンダー関連の教訓・ナレッジを整理する。そして、本調査結果を踏まえて、案件形成時・事業実施中にジェンダー視点を組み込む方法や、ジェンダー関連の成果発現に必要な要素を、プロセス分析を通じて整理し、今後他分野に渡るJICA事業への活用方法を検討する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 国内分析(文献レビューやインタビューの実施)</p> <p>(2) 現地調査(国内分析をもとに選定した対象者へのインタビューなど)</p> <p>(3) 報告書案の作成(日本語版、英語版)(関係者との協議の上で分析結果を最終報告書にまとめる)</p> <p>(4) 国内・国際セミナーでの発表</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では評価分析に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 ・約6人月</p> <p>【渡航回数】 ・各国(ケニア、パキスタン)1回ずつの渡航を想定</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本事業については、パキスタン・イスラム共和国において「紛争影響国に・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00555000000	調達件名	全世界(広域)気候資金の動員促進に関する対応能力強化支援業務(2024~2026年度)		
	公示日(予定)	2024年8月28日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間(予定)	2024年10月28日 ~ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 JICAにおけるGCF受託事業の形成・実施促進に必要な技術的・手続き観点からの助言・支援、GCF理事会等での議論やGCFが定めるポリシー等の情報収集を行いマニュアル等の形式で整理する。また、気候資金の動員促進に関し情報収集・分析し、JICA内外での講義・研修、広報活動への助言・支援を行うとともに、JICAの適応の取り組み促進にむけて主にアフリカ地域を対象とする情報収集・分析を行う。</p> <p>【活動内容】 (1) GCF受託事業の案件形成・実施促進に係る支援 (2) GCF受託事業に係る機構内の制度整備支援 (3) GCFを含む気候資金の動員促進に関するJICA内外、研修、広報活動への助言・支援 (4) JICAにおける適応策の取り組み促進にむけて、アフリカ地域を対象とする適応策事業や気候資金の動向について情報収集・分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【専門分野】 本案件では、気候変動(緩和・適応)、外部資金(特にGCF)活用にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約18.5人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00603000000	調達件名	ケニア国気候ファイナンス推進にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2024年9月4日	担当部課	ケニア事務所ケニア事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年10月31日 ~ 2025年3月14日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニアにおける気候変動対応は喫緊の課題であるも、ケニア政府の財政悪化等を受けて、公的資金による投資を拡大するのは困難な状況にある。特に、昨今の干ばつや洪水被害を踏まえても「適応」分野での資金動員が不十分である。 このような状況を受けて、政府投資や伝統的ドナーの投資のみならず、民間部門・フィランソロピー等の資金を気候変動対応、特に適応策の実施に呼び込む必要がある。</p> <p>【目的】 本調査では、適応ファイナンスの取組推進を主軸として、民間部門・フィランソロピー等からの資金動員の促進及び気候変動対応への参画を促進するにあたり、JICAが貢献可能な方策の検討を行う。</p> <p>【調査内容】 (1) 気候ファイナンスにかかる国際潮流及びケニアの文脈・現状の把握 (2) 気候変動対策に寄与する資金動員スキームの検討・提案 (3) 気候ファイナンスによる資金動員促進のための環境整備にかかるJICA事業の提案</p> <p>【活動内容】 ・第1次国内作業 デスクレビュー、インセプションレポートの作成、現地調査実施計画の策定等 ・現地調査 ・第2次国内作業 JICAによる支援アプローチの検討、追加情報収集、報告書の作成等</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 気候ファイナンス(緩和・適応)、カーボンクレジットに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約4.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00364000000	調達件名	コソボ国公共放送局能力向上プロジェクトフェーズ3 (QCBS)		
	公示日(予定)	2024年9月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年10月31日 ~ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 多数派アルバニア系と少数派セルビア系の間での民族和解が大きな課題となっているコソボで、JICAは2015年から公共放送局(RTK)を支援するプロジェクトを実施した。このプロジェクトでは、両民族がそれぞれの言語で視聴できるシリーズ番組を制作するなど、放送を通じた民族和解の促進に貢献した。一方で、2021年以降RTKに対する政治的介入が見られており、地方部においては他民族排斥が続きアルバニア系社会の事象に報道・番組が偏っていることから、公共放送としての役割を未だ完全には果たせていない。</p> <p>【目的】 本事業は、コソボにおいて、RTKの報道・番組制作における全工程での民族間の協働の仕組みづくりやペヤ支局の設立、他民族間から信頼される番組制作への協力を通じて、RTKの報道・番組制作プロセスにおける民族統合の促進を図り、もってコソボの全ての民族において、RTKへの信頼が高まることに寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同編集会議を定期的開催する。 ・ RTK施設の多民族による利用を促進する。 ・ ペヤに支局を設立する。 ・ 視聴者参加型番組を放送する。 ・ 民族合同制作番組を定期的放送する。 ・ ファクト・チェック及び緊急報道に係る内部規定を番組制作に適用する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、報道、番組制作に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約20人月</p> <p>【その他の留意事項】 ・ 2024年6月11日RD署名済</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00510000000	調達件名	トルクメニスタン国心血管疾患診断能力開発プロジェクト		
公示日(予定)	2024年9月4日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年11月1日 ~ 2026年2月27日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 高齢化の進行など伴い、非感染性疾患の死因に占める割合が約8割に上る。その中でも最も多いのが心血管疾患含む循環器疾患であり、死因全体の半数を占めている。一方で、非感染性疾患の中でも特に疾病負荷の高い、心筋梗塞や狭心症などの心血管疾患の治療・診断については、機材・施設未整備や、医療従事者の診断・治療技術の欠如等により、適切な医療サービスへのアクセスに制約がある状況である。首都アシガバット市に位置し、国の中核病院である、心臓病科学及び診療センター病院(以下、CRCCH)は、上記の課題に対応するため、2014年に350床の病棟を新築した。しかし、診断に必要なCT検査に関連する機材については、既存機材の老朽化により、年々増加傾向にある検査件数の需要に十分な対応ができていない。また、関連機材の故障等から、より精度の高い検査のために必要な造影検査が実施できていない状況である。さらに、トルクメニスタンでは診療放射線技師が育成されておらず、画像検査や読影は放射線医師が担っているが、CT検査の運用技術や画像診断機材の予防的維持管理における能力が欠如していることも課題になっている。加えて、トルクメニスタンは造山運動の影響を受ける地震リスクの高い地域であるため、そうした災害時における医療サービスの提供や、特に地方において医療機材の未整備が課題であることから、巡回診療サービス提供体制の整備が求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、アシガバード市に位置し、国の中核病院であるCRCCHにおいて、心血管疾患の画像診断能力の向上を図り、もって心血管疾患の対応能力の強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1: CRCCHに対し、心血管疾患の画像診断に必要な環境が整備される。 成果2: CT撮影装置を活用した、心血管疾患の画像診断能力が強化される。 成果3: 医療コンテナを活用した、巡回診療体制が整備される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、運営維持管理にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約8.8人月</p> <p>【その他、留意事項】 RD署名は未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00542000000	調達件名	全世界(広域)気候変動対策分野課題対応能力強化支援業務(国内業務)		
公示日(予定)		2024年9月4日	担当部課	企画部サステナビリティ推進室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間(予定)		2024年11月1日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JICAは、2023年に公表した「JICAサステナビリティ方針」に基づき、「全新規事業をパリ協定に整合する形で実施することを目指す」という目標を掲げ、また2021年に策定した気候変動の課題別事業戦略(グローバル・アジェンダ)では「コベネフィット型気候変動対策」と「パリ協定実施促進」を気候変動対策推進の柱として設定した。これらの経緯を踏まえ、気候変動への取り組みを一層強化するため、本業務を実施する。</p> <p>【目的・活動内容】 本業務は、調査・分析、勉強会等を通じて、JICAのサステナビリティ方針に基づく気候変動に関連する目標の推進や、気候変動対策に関する諸課題を調査・分析・整理することにより、JICAの気候変動対策への対応能力を強化することを目的とする。具体的には以下の事項を実施する。</p> <p>(1)サステナビリティ方針に基づく気候変動に関連したガイダンス作成のための業務 (2)気候変動対策分野の課題対応能力強化に係る業務</p> <p>①コベネフィット型気候変動対策に係る検討 ②気候変動対策と持続可能な開発課題(SDGs)とのシナジーに関する調査・研究 ③複数分野にまたがる気候変動対策案件形成に関する業務 ④ボランティア含むカーボンマーケット・クレジットに係る調査</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、気候変動対策分野(緩和・適応)に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約23人月(2024年11月から2026年2月末まで。国内業務のみ)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00564000000	調達件名	全世界 地震防災及び耐震分野の協力に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム））			
公示日（予定）	2024年9月4日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査		
履行期間（予定）	2024年10月24日 ～ 2025年2月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）				
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 地震災害は都市・地域の持続的な経済社会開発へ甚大な被害をもたらすことから、地震防災のための防災投資を急務とする国は未だ多く、さらに近年はアジア諸国等を中心に急速な都市化が進んでおり、災害によって被害を受ける人口や資産の増加によって災害リスクは増加の一途にある。こ 地震災害リスクが高い主要2ヶ国（インドネシア、フィリピン）を対象に、地震防災計画の策定や耐震化に関し、これまでの取り組み（他ドナー支援を含む）、現在のニーズ・課題を把握し、地震災害に対する事前防災投資の促進や国土強靱化に向けた具体的な方策を検討するために、本調査により必要な情報収集及び分析を実施する。また、地震防災計画の策定及び耐震化に関する過去のJICAの協力実績を整理した資料を作成する。。</p> <p>【調査内容】 （1）国内準備：インセプション・レポートの作成、既存資料のレビュー、現地調査に係る質問票の作成、課題・ニーズの整理 （2）現地調査（インドネシア、フィリピン）：関係機関へのヒアリング、主要公共建築物に係る情報収集・分析 （3）国内整理：現地調査対象国の地震防災及び耐震化の現状及び課題の整理・支援策（案）の検討及び提言の作成、JICAの地震防災計画の策定及び耐震化の協力（全世界）に関するマテリアル作成、ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、地震防災計画、耐震建築・耐震補強の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約6.4人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・インドネシア国「建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト」終了時評価報告書 ・フィリピン国「マニラ首都圏地震防災対策計画調査」最終報告書要約</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本契約は、一般競争入札（総合評価落札方式）により契約相手方を選定する予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00305000000	調達件名	ラオス国社会経済発展をもたらす指導者のためのリーダーシップ強化研修プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年9月11日	担当部課	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年11月1日 ~ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ラオス人民革命党の幹部が諸外国から知見を得る機会、共産党での繋がりが深い中国やベトナム等が中心であったが、ラオス政府から、日本の近代化、経済・社会開発の経験を学ぶことにより、視野を広げ、将来の政策決定に役立てることに高い関心が示された。JICAは、ラオス政府からの要望を受け、2019年度から2023年度にかけて技術協力プロジェクト「党幹部研修」を実施した。同プロジェクトでラオス人民革命党中央委員会事務局から選抜された党幹部が日本の経験を学び、日本の知見が有用であることが確認されたため、ラオス政府は、日本に対し更なるリーダーシップの育成に対する協力を要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、選抜された党幹部に対し、社会経済問題等の分析及びリーダーシップスキルの向上に関する研修や、日本の有識者との人的ネットワーク拡大等により、課題解決に向けたリーダーシップの強化を図り、もってラオスの自律的な社会経済開発に向けた取組の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 ・ラオス人民革命党中央委員会組織理事会の将来幹部候補の社会経済開発計画能力向上に向け、現況基礎情報収集を実施し、関係者との協議の上、日本人有識者との協議、複数回の近郊視察を含む党幹部向け国別研修の研修テーマを特定・設計し、本邦における研修を実施する。また、研修後の参加者のアクションプラン作成を支援する。(2025年12月までに2回。準高級15名、一般1名、10日間(ラオス離発着)想定。) ・将来幹部候補の社会経済開発能力強化のためにラオス国内セミナーおよび国別研修のフォローアップセミナーを実施し、ラオス実施機関と次の研修に向けた協議を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 合計約 4.21人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年4月4日RD署名済。 ・プロジェクト期間は2024年11月から2027年3月まで。2025年12月までを第一期、2026年1月から2027年3月までを第二期とする。 ・ローカルコンサルタント1名が別途ラオス常駐予定。 ・国別研修はコンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドラインに即して実施することを想定。受入業務、監理業務はJICA国内機関が実施予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00546000000	調達件名	バングラデシュ国インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究に係る第2ラウンドデータ収集(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年9月11日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約-【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年10月30日 ~ 2025年6月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】研究プロジェクト「インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究」において活用するため、都市高速鉄道(MRT)が人々の生活や福祉にどのような影響を与えるか定量的調査を実施する。</p> <p>【目的】2023年11月に全線開業したダッカMRT6号線について、2023年1月~2月にかけて実施されたベースライン調査の追跡調査を行いエンドラインデータを収集・整理する。</p> <p>【業務概要】ベースライン調査家計(約4000家計)の追跡調査と、引っ越しの場合や新興住宅地に対する追加データ収集の実施(全体で5000家計以下)</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】①業務主任者/調査計画(評価対象予定) ②調査分析</p> <p>【人月合計】 5人月</p>			留 意 事 項	<p>バングラデシュ国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、一律13500円/泊(ただし、特号の場合は15500円/泊)として計上してください。また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の逡減は適用しません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界(広域)気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2024年9月11日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年10月22日 ~ 2025年10月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。</p> <p>中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。</p> <p>かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。</p> <p>【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和(GHG削減)への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) インセプション・レポートの作成</p> <p>(2) 日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析</p> <p>(3) JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析</p> <p>(4) 現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析</p> <p>(5) 都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法(考え方、計算方法、ツール)の提案、今後の検討課題の特定</p> <p>(6) アプローチの提案(MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等)、ネットゼロを目指す上で主要排出源/セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討</p> <p>(7) 報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約13.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります ・調達管理番号 23a00846より変更となったものです。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00221000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージIV-2(ケニア、タンザニア等)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2024年11月25日 ~ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ケニア: オルカリアーレススーキスム送電線建設事業 (2) (有償資金協力) ケニア: モンバサ港開発事業フェーズ2 (3) (有償資金協力) タンザニア: 小規模灌漑開発事業 (4) (有償資金協力) アフリカ開発銀行EPSAの下での民間セクター支援融資(IV) (5) (有償資金協力) アフリカ開発銀行EPSAの下での民間セクター支援融資(V) (6) (有償資金協力) アフリカ開発銀行EPSAの下での民間セクター支援融資(VI) (7) (有償資金協力) アフリカ開発銀行EPSAの下での民間セクター支援融資(VII) ※(4)~(7)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)ケニア: オルカリアーレススーキスム送電線建設事業は、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00618000000	調達件名	フィリピン国企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2024年9月18日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2025年12月2日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国は、中小企業が企業全体の99.6パーセント(2021年ADB)を占めるものの、GDPに占める中小企業の割合は35.7パーセント(2021年、フィリピン中銀)にとどまる。フィリピン政府は経済成長の原動力となる中小企業の育成を支援しつつあるが、中小企業における信用リスク情報の不足から金融機関は十分な審査ができず、不動産等の担保に依った融資が多くならざるを得ない。その結果、資産を十分に有さない中小企業の資金調達が難しくなっていることが課題として挙げられている。</p> <p>これを踏まえ、フィリピン中央銀行(BSP)は金融機関による信用リスク情報の活用支援の強化をイニシアティブに設定し、JICAは2020年4月より「企業信用リスクデータベース構築プロジェクト」を通じてBSPによる企業信用リスクデータベース(Credit Risk Database: CRD)の構築を支援した。CRDは、2023年4月から運用が開始されているが、CRDを持続的に運営していくためには、フィリピンの経済状況等を踏まえて信用リスク評価モデルを継続的にアップデートし、運営体制を強化していく必要があることから、フィリピン政府より本事業の実施が要請された。</p> <p>【目的】 CRDモデルの精度維持に関する技術移転並びに中小企業融資に活用されるための機能強化、及びCRDの運営環境整備を行うことにより、CRDの自律的な運営体制の確立及び中小企業向け融資に参照するスコアリングモデル手法の定着・活用を図り、もって中小企業向け融資の円滑化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果を達成するため、フィリピン中央銀行(BSP)等に対する技術支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> CRDのモデル精度を維持するための能力が向上する。 中小企業融資に活用されるためにCRDの機能が強化される。 CRDの運営組織が確定し、運営に向けた環境が整備される。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 本案件では、金融機関における与信先の信用リスク評価手法及び評価モデルに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 合計 約40 人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・フィリピン国 信用リスク情報データベース 構築に係る情報収集・確認調査(2019年3月) ・フィリピン国 企業信用リスクデータベース構築 プロジェクト 事業完了報告書(2024年5月)</p> <p>【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本件業務については「厳密な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00624000000	調達件名	ベトナム国ハノイ市都市開発マスタープランに基づく開発効果の発現状況に関する調査		
	公示日(予定)	2024年9月18日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年11月14日 ~ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAの開発計画調査型技術協力(マスタープラン(M/P)作成を行うもの)の事後評価は原則案件終了3年以内に実施し、プロジェクト目標や上位目標の達成状況を確認することになっている。 M/Pは10年、15年という中長期国家計画のベースになるものであり、M/Pで目指していた中長期計画の目標年における達成状況を確認することにより、JICA事業単体による効果だけではなく、他ドナー支援も含む当該セクター全体の中長期の開発効果の発現状況を把握することができる。また、今後のM/P作成支援、クラスター事業戦略やJICAグローバルアジェンダによる開発効果の把握にも貢献すると考えられる。</p> <p>【目的】 ベトナム「ハノイ市総合都市開発計画調査」で作成支援した都市開発M/P(HAIDEP)の目標年である2020年における開発効果の発現状況を定量的に検証するとともに、開発調査型技術協力の中長期的に発現する成果の確認方法、都市開発分野等のクラスター事業戦略におけるモニタリング・効果指標の設定・測定方法を提案するもの。</p> <p>【調査内容】 HAIDEPで提案されたサブセクタープログラムのうち、優先事業がJICA支援(主に円借款)で実現した案件が多く含まれる「都市交通」「水環境(特に下水)」「住宅・住環境」の3つの分野を中心に、既存資料の確認や関係者へのヒアリング、質問票配布を通して開発効果(主に定量的効果)の達成状況を確認する。 また、上記セクターの上位に位置づけられる「戦略的地域/都市開発」や「経済・社会開発」についても、既存資料の確認や関係者へのヒアリングを基にM/Pの中長期的な開発効果の発現状況を確認する。 HAIDEPの実施によりもたらされた開発効果の発現背景や要因について分析し、JICAクラスター事業戦略及びJICAグローバルアジェンダにおける開発効果の検証方法について提言する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では事業評価に係る専門性を求める。 都市開発/都市計画、都市交通等の専門性があることが望ましい。 【人月合計】約8.27人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00376000000	調達件名	ネパール国道路防災に係る能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年9月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年11月29日 ~ 2027年11月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ネパールは、地形的な特徴から地震、洪水、斜面災害等の自然災害が頻発する国であり、人口の80%以上が自然災害のリスクに晒されている。雨期には、落石、岩盤崩壊、斜面崩壊、路肩崩壊、地すべり、土石流等の斜面災害により、道路封鎖や物流の停滞が頻繁に発生しており、毎年の斜面災害による経済損失への懸念が大きいことから、斜面对策が重視されている。</p> <p>【目的】 ネパールにおいて、道路斜面災害軽減計画の策定、道路斜面災害対策工に向けた調査及び設計能力の向上、道路斜面災害発生後の緊急対応能力の向上により、道路局の道路防災に係る運営・監理能力の強化を図り、もって道路交通の安全性及び連結性の向上に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1：道路斜面防災計画の策定に係る能力が向上する 成果2：道路斜面对策工に向けた調査能力が向上する 成果3：道路斜面对策工に向けた設計能力が向上する 成果4：道路斜面災害発生後の緊急対応能力が向上する</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、道路斜面对策に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約65人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示は若干の変更の可能性があります。 ・RD署名は未了。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00612000000	調達件名	ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市交通マネジメントプロジェクト		
	公示日(予定)	2024年9月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年12月2日 ~ 2027年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国では近年順調な経済成長を続けており、交通手段としての依存度は自動車が高く自動車登録台数は2017年から2022年までに33.4%増加している。それに伴い、サントドミンゴ首都圏では慢性的な交通渋滞が発生している。 係る状況を踏まえ、効率的な交通管理を行う能力の強化を行うためにドミニカ共和国政府から日本国政府に対して「交通マネジメントプロジェクト」の要請があった。</p> <p>【目的】 ドミニカ共和国 サントドミンゴ首都圏において、交通管理を行う機関での交通状況把握能力や交通管理・ITSに係る計画策定能力、およびITS機器等の調達能力を向上させることにより、都市交通管理能力の強化を図り、もって渋滞改善等に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1：交通状況把握能力が向上する 成果2：交通管理・ITSにかかる計画策定能力が向上する 成果3：パイロット事業を通じて交通管理及び調整能力が向上する</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、交通管理、ITS計画に関する専門性を求める。 【人月合計】 約48人月 【留意事項】 ・2024年8月にR/D署名済 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00553000000	調達件名	カメルーン国小規模農家のためのキャッサバ・バリューチェーン改善プロジェクト			
	公示日(予定)	2024年9月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2024年12月16日 ~ 2029年12月21日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 カメルーン共和国国内では、キャッサバは代表的な自給用農作物で、脆弱層にとっては食料安全保障の要となる作物である。多く農家では生産性が低い在来種の栽培が主になっていることに加え、多様な販売の可能性があるにもかかわらず生産者は需要を把握できていない。カメルーンでは農業開発研究所(IRAD)が普及や流通にも深く関与しており、売るために作るという取り組みを行っている。今般、普及と流通を更に強化させるためIRADが本プロジェクトを要請した。</p> <p>【目的】 バリューチェーン統合を通じて、対象小規模農家のキャッサバ及びキャッサバ加工品から得られる収入が向上する。</p> <p>【活動内容】 成果1: キャッサバのバリューチェーン(生産、加工、マーケティング)の特性と改善点が明確になる。 成果2: キャッサバの生産が需要に見合うように量と質の面から改善される。 成果3: マーケットのニーズに見合うようにキャッサバの加工技術が改善される。 成果4: キャッサバの販売方法(マーケティング)が改善される。 成果5: IRAD及び関係者のキャッサバ・バリューチェーンに関する研究開発の能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 業務主任者: マーケット分析、収穫後処理</p> <p>【人月合計】 53人月</p> <p>【その他留意事項】 RD署名日: 2023年10月11日</p> <p>・本案件は詳細計画策定フェーズを含みます。最初の1年間で、カメルーンにおけるキャッサバの生産と流通網の調査分析を行い、IRADが組織として介入可能な、効果的な介入方法や分野を特定します。1年後に暫定PDMを見直し、2年目以降の活動を反映させたPDMに修正し、3年間の技術協力活動を実施します。 本件は、基本計画策定調査を実施しましたが、詳細計画策定調査は未実施です。開始1年後のPDM見直しは、詳細計画策定に相当します。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00557000000	調達件名	全世界(広域)地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2024年9月18日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年11月14日 ~ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】国際協力機構は、技術協力プロジェクト等を通じ、基準点や地形図に関する協力を長年にわたり進めてきた。地理空間情報がタイムリーに業務、分析、意思決定等に使用されること(以下「地理空間情報の戦略的使用」という。)が地理空間情報の価値を発現するために重要であるが、プロジェクト完了後の地理空間情報の戦略的使用において、サービスの可用性の十分な確保、戦略的使用の共通ゴールの定義、移転した技術の定着、先方財政当局からの運用・維持予算の獲得に課題が生じている事例がある。</p> <p>【目的】地理空間情報の可用性および持続可能な開発目標の第11目標(以下「SDG11」という。)に関する地理空間情報の戦略的使用を強化し、電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標を整理することにより、地理空間情報の価値の発現を促せるプロジェクトオプションを追加する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 地理空間情報の可用性を高めるクラウドネイティブ技術の導入方策を、既存のオープンデータと複数の既存プラットフォームの活用によるプロトタイプの提供実験を通じて実証する</p> <p>(2) SDG11に関する地理空間情報の戦略的使用の方策を、上記プロトタイプの活用と既存コミュニティへの関与を通じて実証する</p> <p>(3) 電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標を、専門家へのヒアリング等を通じて整理する</p> <p>(4) 上記(1)~(3)の結果を国内外の潜在的パートナーへ提案し、フィードバックを得て改善する</p> <p>(5) 報告書を取りまとめる</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、地理空間情報、オープンコミュニティ、ウェブ地図技術に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約8.0人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00614000000	調達件名	タイ国及びモンゴル国自然環境保全支援に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年9月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年11月15日 ～ 2025年3月21日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】タイ王国の森林は、木材輸出や農地拡大等で大きく減少し、現在は植林等によって増加傾向にあるが31.6%の森林被覆率となっている。森林施策の一つであるコミュニティフォレスト（CF）に関しては、CF法がようやく2019年に制定され、法制化の途上にある。一方気候変動に伴い、REDD+や植林等の森林系カーボンクレジット事業が活発化しており、タイにおいても、CFを含めた様々な取組が期待される状況にある。左記状況をふまえ、本調査では、タイにおける民間セクターによる森林系カーボンクレジット事業実施やCFでの事業実施に係る現状と課題を整理し、協力の可能性を検討する。また、モンゴル国では、気候変動の影響による強い干ばつの発生や砂漠化の進行が予想されている。同国の国土面積の約70%は草原であるため、10億本の植樹計画の実施や国際機関の援助を受けた国家森林セクター改革の推進等に取り組んでいる。他方、森林利用・保全に係る政策や制度の設定、事業実施・推進に係る取組はいまだ不十分であり、また、砂漠化防止を目的とした取り組みとして、森林や草原のみならず永久凍土や泥炭地の保全及び適切な生態系・水資源管理も考慮された統合的な協力アプローチと施策の優先順位付けを検討する必要がある。そのため本調査では、同国の砂漠化対処に係る取組を推進するために、森林や草原、泥炭地林等の保全・管理に係る取組や方針・戦略等について情報収集し、各ドナーの取組等にも鑑みた課題分析を行い、ICT等日本の技術の活用を含めたJICAの協力可能性を提案する。【活動内容】タイにおいては、森林（CF含む）、REDD+及びカーボンクレジットに係る取組・計画、課題の調査を行い、日本の協力可能性に係る分析・提案を行う。モンゴルにおいては、森林、草原、泥炭地等の現状及び管理に係る取組・計画、政策的・技術的課題に係る調査、及び最新技術含む日本の協力可能性に関する分析・提案を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 本案件では、タイに関しては森林管理及び森林系カーボンクレジットに係る専門性を求める。モンゴルに関しては自然環境保全分野に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 3.0人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00293000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年9月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年12月16日 ~ 2028年12月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはコチャバンバ県庁に対して、実践的統合水資源管理のコンセプトに基づき、2016~2023年に技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理実践能力強化プロジェクト(GIAC)」を実施し、対象地域であるロチャ川流域の水資源の問題解決に向けて、ロチャ川流域指針計画(PDCRR)の策定支援、流域協議体(PICRR)の設立やその責任主体の能力強化に貢献してきた。その実施体制は現地に根付きつつあるものの、いまだ水資源の問題解決には道半ばである。次フェーズとなる本プロジェクト(GIAC2)では、JICAが策定したクラスター事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」を踏まえて水資源の解決に向けた流域協議体とその水資源管理の責任主体への能力強化を図り、PDCRRの促進のための支援を行う。</p> <p>【目的】 本事業は、ボリビア国コチャバンバ県ロチャ川流域において、PICRRの適切な運営に係る支援やパイロットプロジェクトの実施を行うことにより、コチャバンバ県庁とPICRRの統合水資源管理実践のための能力の強化を図り、もってロチャ川流域における水資源の問題の減少に向けたPDCRRの実施の促進に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】 成果1: 流域内の水量・水質を含む気象・水文情報が把握され、適切に活用されるように、蓄積・管理され、公開される。 成果2: 流域の水問題解決に向けて、関係する機関や住民組織の参加が促進され、PICRRが適切に運営される。 成果3: コチャバンバ都市圏とバジェアルト地域の2地域におけるパイロット活動の実施を通じて、ロチャ川流域指針計画の持続的で適切な実施のための教訓が得られる。 成果4: ロチャ川流域指針計画を実施するための、市の資金調達にかかる県の支援能力が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、統合水資源管理、水質・水文モニタリング/地下水管理、参加型社会的合意形成、組織間連携にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約44人月</p> <p>【その他留意事項】 ・ RD署名は未了。 ・ 2023年11月に詳細計画策定調査を実施済。 ・ 契約とは別に、JICAは直営長期専門家「水質・水文モニタリング2/参加型社会的合意形成2/パイロット活動2」の派遣を予定します。同専門家は2025年2月から派遣予定。約42人月を予定しています。人月合計は同専門家分を含みません。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00206000000	調達件名	ポーランド国ポーランド日本情報工科大学と連携したウクライナIT人材育成及び在ポーランド避難民支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年9月25日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年12月6日 ~ 2026年2月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ポーランドでは、ウクライナ侵攻後より同国からの避難民を多く受け入れているが、教育・就労制度や言語の違いから安定した職に就けていない避難民も多くおり、生計向上のために同国内での就労支援が急務となっている。また、ウクライナ国内では、ロシアの侵攻により授業や研究が継続できなくなった大学も多数あり、元はIT先進国であったウクライナの教育・研究レベル維持も非常に重要な課題となっている。かかる背景の中、JICAは1994年に日本政府の協力で設立されたポーランド日本情報工科大学(PJAIT)と連携して、2023年夏にポーランドに滞在中の避難民を対象にITリテラシーのパイロット研修を行った。本事業は同試行結果も踏まえて中期的な支援を行うもの。</p> <p>【目的】ポーランド国内に滞在するウクライナ避難民を対象にIT研修(ITビジネススキル研修、ITディプロマコース)を行うとともに、ウクライナ国内の大学のIT分野の学生を対象とした遠隔教育、及び同教員を対象とした研究能力向上(研修・共同研究)を実施することを通じて、ポーランド国内の避難民の就労促進やウクライナ国内のIT分野の振興を図る。事業実施にあたっては、PJAITを支援の中核リソースとしつつ、本邦大学・企業やポーランド国内大学とも連携しつつ支援を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在ポーランドのウクライナ避難民の就職促進のためのITビジネススキル研修及びITディプロマコースの企画・実施(本邦企業との連携含む) ・ウクライナ国内のIT系大学の学生を対象とした遠隔教育及び教員を対象とした研究能力向上支援(研修・共同研究)に係る企画・実施(本邦大学・企業、ポーランド国内大学との連携含む) 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では高等教育及びITリテラシーに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 12.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RD 署名は未了 ・ 詳細計画策定フェーズを含む。 ・ 現地派遣期間・渡航回数は未定。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年10月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年1月27日 ~ 2029年1月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウッタラカンド州(以下、「UK州」という。)は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。</p> <p>本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ(SHEPアプローチ)を導入すべく、本事業を要請した。</p> <p>【目的】 本事業はUK州のテーリガワル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1: SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2: 円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3: 成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4: 「市場志向型農業振興(SHEP)展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画</p> <p>【人月合計】 84.2人月</p> <p>【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分: 第1期: 2025年1月~2026年12月 第2期: 2027年1月~2028年12月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00582000000	調達件名	パキスタン国ジェンダーに基づく暴力被害当事者の保護、自立・社会復帰推進プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年12月16日 ~ 2029年1月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンでは、伝統的な家父長制に基づく社会通念や規範によりジェンダーに基づく暴力(GBV)が蔓延しており、女性の権利や安全を阻害している。パンジャブ州では、GBVからの保護に係る法律が施行されているが、現場レベルでは法律に基づいたサービス提供体制が整っていないほか、GBV被害当事者への自立・社会復帰支援が不足しているなど課題が多い。JICAは2021年10月から2年間「ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」を派遣し、パンジャブ州社会福祉局のGBV被害当事者支援の関係者の能力強化や、中長期的な自立・社会復帰のための施設トランジショナル・ホーム(TH)の試験的設置・運営等を行った。先行案件の成果と課題を基に、GBV被害当事者の保護、自立・社会復帰のための取り組みの更なる強化と制度化が必要とされている。</p> <p>【目的】 本事業は、パンジャブ州において、GBVに係るサービス・プロバイダーに対する被害者中心アプローチに基づいた定期研修の導入、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスの強化、GBV被害当事者の中長期的な自立・社会復帰のためのTHの制度化を行うことにより、GBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に向けた同州の支援実施体制の強化を図り、もって同州におけるGBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1: 社会福祉局の職員を対象とし、ニーズに基づく個別のモジュールに沿った被害者中心の支援に係る定期的な研修が制度化される。 成果2: パイロット県において、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスが強化される。 成果3: パイロット県でのTHの運営を通して、THの開設・運営のための実用的なガイドラインが策定される。 成果4: 策定されたガイドラインに基づき、THが制度化され運営される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、ジェンダーに基づく暴力の撤廃、女性の経済的エンパワメント、研修開発、心理社会的支援、データマネジメント、組織強化の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約42人月(想定)</p> <p>【参考資料】 ・パキスタン・イスラム共和国 ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査報告書 ・専門家活動報告「パキスタン ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」</p> <p>【その他留意事項】 ・契約履行期間を分割して契約書を締結する予定。 ・RD署名は未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年8月21日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00600000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年10月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年12月13日 ~ 2027年12月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】大カイロ都市圏はカイロを中心に約半径50km圏であり、ギザ・カイロ都市圏、衛星都市として建設された6th October、ニューカイロ、新首都(ニューキャピタル)を合わせると人口2000万人を超える巨大首都圏となる。1950年以降、カイロ及びその周辺地域は急成長を遂げ、特に交通インフラの発達により、郊外部の拡大が加速化された。2015年には首都移転(ニューキャピタル)が決定され、大カイロ都市圏では様々な開発が進行している。JICAはこれまで「大カイロ都市圏総合交通計画調査(2002)」、「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査(2008)」を実施し、運輸交通マスタープランや都市開発マスタープランの策定を支援してきたが、それらの策定から15年以上が経過しており、またその間の都市の著しい変化や急成長により、エジプト側はマスタープラン更新の必要性を強く認識している。かかる状況を踏まえ、過去のマスタープラン策定支援当時の状況の変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策のあり方、都市交通インフラ整備戦略の策定に向けた支援が要請された。</p> <p>【目的】本事業は、大カイロ都市圏およびその周辺地域において、土地利用と一体となった都市交通戦略計画の策定及びその実現を支援し、もって同地域内の持続的な経済成長及び環境負荷軽減に必要な都市交通インフラ整備の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大カイロ都市圏における包括的かつ総合的な中期・長期の指針、戦略を定め、効率的、効果的に各種交通施策をガイドしていくこと。 ・都市交通と土地利用計画を一体的に計画し政策を進める必要があり、都市戦略や土地利用計画の策定の責任官庁である住宅省・国土開発計画庁と、交通計画の策定、具体の実施を担う運輸省、また、それ以外の都市開発、都市交通の関係機関および自治体が連携・協力して、戦略策定とその実施を図ること。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、都市開発および都市交通計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約50.00人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「大カイロ都市圏の運輸交通マスタープランと大カイロ都市圏総合計画(CREATS)」(2002年) 「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査(SDMP)(開発調査型技術協力)(2008年) 「エジプト国全国総合運輸マスタープラン(MINTS)(開発調査型技術協力)(2012年) 「エジプト・アラブ共和国運輸交通開発計画に係る情報収集・確認調査(QCBS)報告書」(2022年) 「カイロ地下鉄四号線第一期整備事業(I~III)(有償資金協力)」(2012年~) 「Greater Cairo Region Mobility Assessment and Public Transport Improvement Study MAPTIS」(世界銀行、2020)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年7月にR/D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	